

8・6ヒロシマ平和へのつどい2024

市民による平和宣言（案）

被爆・敗戦79年 反戦・反原子力・反ジェノサイド —イスラエルのガザ虐殺、パレスチナ占領をやめさせよう—

天皇制日本軍国主義によるアジア侵略戦争の敗北、米軍による沖縄戦、広島・長崎への原爆無差別大量虐殺から79年を迎える。

私たちは、日本軍国主義によるアジア太平洋侵略戦争の加害責任、米国軍・産・学複合体による広島・長崎への原爆無差別大量虐殺の加害責任を追及し、民主主義に反する天皇制を維持した米国の被占領国家として始まった「戦後民主主義」の問題点を追及し続けてきた。

この間の世界情勢は、ミャンマーでの国軍クーデター、ロシア・プーチン政権によるウクライナ侵略戦争、G7対ロシア、米・中対立の激化、朝鮮半島の軍事的緊張、イスラエルによるパレスチナ・ガザへのジェノサイド（民族大量無差別虐殺）などが今も続いている。

2023年5月に、日清戦争以降アジア侵略の出撃拠点である宇品でG7広島サミットが行われたが、米国を中心としてG7の軍拡、軍事同盟強化、ウクライナ戦争激化、拡大核抑止強化、デリスキング（経済的リスク回避）で合意した。

そのことに、広島市も追随している。広島市の平和記念公園と米国パールハーバー記念「公園」（軍事基地であり戦勝顕彰施設）との「姉妹」提携が、強行されたことにも表れている。また、松井一實広島市長は着任してから今日まで新任職員研修会において、「教育勅語」を引用し、日本国憲法の遵守に触れていなかったことも明らかとなった。これはまさに、グラウンド・ゼロの広島が持っている「核ジェノサイドの原点」という意味をなし崩し的に奪い、広島を「核抑止力＝米国の支配の下での＜平和維持＞」というシンボルに変えてしまおうという動きである。

さらには、広島市が開催する「平和記念式典」に、ウクライナへの軍事攻撃を続けているロシア・ベラルーシは招待しないまま、2023年10月7日より、パレスチナのガザでジェノサイドを行いつついるイスラエルは招待しようとしている。このことに対して、広島市の二重基準を許さず、招待の撤回を求める声が挙げられている。

そして、2022年に始まったロシアによるウクライナ侵攻では、核の標的として原発が狙われてしまった。核の平和利用という原発はありえない。スリーマイル、チェルノブイリ、フクシマ原発事故のように大事故を起こし得るし、運転すれば核のゴミが大量に出て処理、処分できない原発はやめるべきである。

私たちは今こそ、核ジェノサイドの原点であるヒロシマから、即時停戦、国際法違反の占領からの解放を世界の反戦・反原子力・反ジェノサイド運動と連帯して世界に訴えていかなければならない。

イスラエルによるパレスチナの不法な占領は、1948年の強引な建国宣言から始まってい

る。そして、パレスチナ人が自らの土地に帰還する権利を奪い続けるだけでなく、自由に行き来する権利や安全に安心して生きる権利を奪い続けている。そのような状況を打破するために、イスラエル支援のアメリカに追従する日本政府に対して、追従をやめ即時停戦に向け行動することを求める必要がある。そして、これまで続いている植民地主義の清算を実現しなければならない。

呉においては、市民に何の説明もないままに、日鉄跡地を防衛省に売り渡し、巨大な軍事拠点が作られようとしている。これは岸田政権による沖縄・岩国をはじめとする日米安保・軍事一体化・基地強化、すなわち「戦争ができる国」づくりの動きの一環である。このような軍事力強化を阻止し、旧軍港市転換法（軍転法）の適用を呉市に求めていかなければならない。

朝鮮半島では、南北の軍事的緊張がかつてなく高まっている。米国の経済的・政治的没落からくる、米国の軍事的冒険主義が高まり、日米韓軍事演習が繰り返し行われている。このような軍事態勢をやめ、南北朝鮮民衆が自主的に平和的に統一することができるような環境づくりをしなければならない。南シナ海でも米国によって軍事的緊張が作り出されている。

ミャンマーにおいては、国軍による軍事クーデターが続いており、徴兵制が始まった。日本政府に対し、在留ミャンマー人、ならびに日本への避難を希望する若者たちの安全確保を求める意見書の提出を求める請願が各地で提出されている。

「地球沸騰化」と言われる気候変動問題をこのまま放置しておけば、人類を含む全ての生物の存亡を左右する危機が私たちの目の前にまで迫っていることも明らかである。

私たちは、非武装・非同盟・中立の日本、極東での対立構造の解消、朝鮮半島の平和的統一、ミャンマーの民主化、民衆のためのウクライナの平和、パレスチナの解放をめざして、対話し、行動・結集していくことを、被爆79年を迎えるヒロシマから訴える。

- 日本政府に対して、米国の拡大核抑止への依存から脱却し、「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める。朝鮮半島、北東アジアの非核兵器地帯化を実現しよう。憲法違反の陸海空自衛隊発足から70年経ったが、統合作戦司令部創設反対、日米軍事一体化反対、日米韓の軍事同盟強化反対、日米・米韓・日米豪印・RIMPAC（環太平洋諸国海軍合同演習）などのすべての合同軍事演習中止を求める。
- ロシア軍のウクライナからの即時撤退を求め、NATOの過剰介入を許さず、日本政府によるあらゆる軍事支援に反対する。日本政府に対して、ロシアの侵略を許さず、これ以上の犠牲者を永久に出さないために、ロシア・ウクライナ両国の和平交渉実現に努力することを求める。
- 「核ジェノサイドの原点」から、イスラエルによるパレスチナでの占領継続と不法入植、アパルトヘイト政策、ガザ虐殺に断固抗議し、即時停戦を求める。イスラエル支援の米国に追従する日本政府に対して、米国追従をやめ、停戦実現に向け即時に行動することを求める。世界に蔓延する植民地主義を清算し、再来を許してはならない。
- 日米両政府による米兵犯罪の隠蔽に対して断固抗議し、日本政府に対して、米軍に向けての

市民の人権優先のための毅然たる対応を求める。在日米軍および自衛隊の新たな配備や増強に反対する。沖縄戦犠牲者の遺骨が含まれる土砂などによる辺野古新基地埋立工事及び琉球弧の自衛隊基地建設の即時中止を求める。民主主義を蹂躪し、軍事基地及び原発の周辺地域で行動する市民を弾圧する「重要土地規制法」の即時廃止を求める。

- 核被害拡散と生態系破壊をもたらす原子力発電を即時停止させ、稼働に反対する。福島第一原発事故の責任を国と東京電力に認めさせ、被害者への謝罪と完全な賠償を求める。新たな環境汚染と被曝をもたらす汚染水の海洋放出を直ちに中止せよ。放射性廃棄物を産業廃棄物に混ぜて捨てるな。CO₂削減や電力供給の逼迫を名目にした原子力政策に反対する。島根原発を再稼働するな。上関に使用済み核燃料の「中間」貯蔵施設を建設するな。上関原発建設計画を白紙撤回せよ。
- 日本政府に対し、在朝被爆者・「黒い雨」被爆者を含めすべての被爆者に対する補償の実行を求める。
- 強制連行、強制労働の責任を日本政府と企業に、そして戦時性奴隷制の責任を日本政府に認めさせ、誠実な謝罪と賠償、そして同じ過ちを繰り返さない施策を講じることを求める。
- アジア侵略の加害責任を果たすために、2002年の日朝平壤共同宣言を履行し、日朝の国交正常化、植民地支配への謝罪と賠償、在日朝鮮人に対する差別政策を撤廃させよう。日本政府は朝鮮学校への「高校無償化制度」「幼保無償化制度」を即時適用しなければならない。
- 原爆被害の実相とアジア侵略の拠点であった加害の歴史を伝える広島陸軍被服支廠などの歴史ある貴重かつ重要な戦跡・被爆建造物を現在の規模で保存し活用することを求める。
- 呉市の日鉄跡地への巨大軍事拠点作りによる、地元住民無視の戦争準備・軍事力強化を阻止し、軍転法に基づく平和産業港湾都市の完成を呉市に求める。
- 軍事クーデターに抵抗し続けるミャンマー（ビルマ）の市民と連帯し、日本政府と進出企業の軍事政権への支援を糾弾する。
- 2023年に続き2024年6月に成立した入管難民法の改悪は、従来の入管法が抱える根本的問題の解決に背を向け、入管行政の底深い人権侵害の構造を温存・強化し、永住権を根本的に侵害するものである。入管行政の源流には、戦前の植民地支配、戦後の在日朝鮮人に対する排斥の過去がある。日本社会は、いまこそ差別と排斥の歴史を終わらせ、在日外国人の人権を尊重し保障しなければならない。改悪した入管法の施行に反対する。国際人権基準に則った在日外国人の人権を保障する法律と難民認定法の制定、独立した国内人権委員会の設置を求める。
- 松井一實広島市政による8月6日朝の原爆ドーム周辺での入場規制・「表現の自由」圧殺に反対する。

2024年8月5日

8・6ヒロシマ平和へのつどい2024 参加者一同

連絡先：電話 090-4740-4608 E-mail 86tudo.hiroshima@gmail.com